

地下シェルター、駐屯地・原発地域で適地なく 人口のカバー率5% 整備、自治体頼みに限界

2026/5/22付 | 日本経済新聞 朝刊

緊急時に避難する地下シェルターの設置が進まない。国は自治体に整備を促すが、人口のカバー率は5%どまり。地方の財政に余裕はなく、適地も少ない。とりわけ自衛隊基地など重要施設周辺での少なさに懸念が広がっている。

政府はシェルター指定の拡充を急ぐ(基本方針の概要)

	従来	新規
人口カバー率	都道府県単位	市区町村単位
100%	夜間人口ベース	昼間人口を視野に
避難指定	公共施設中心	民間施設の活用
	緊急時向け	自然災害対策と連携(デュアルユース)
	地上施設が大半	地上・地下とも促進

避難シェルター指定数と人口カバー率(2025年4月時点)



「地下設備はなく爆風などに耐えられるとは思えない。職員の訓練もしていない」。熊本市から「緊急一時避難施設(緊急シェルター)」に指定された公共施設の管理者は不安げに話す。

施設にほど近い陸上自衛隊の健軍駐屯地(同市)には3月末に長射程ミサイルが配置された。中国沿岸部などに届く能力を有し、緊急時に同駐屯地が標的となる可能性は否定できない。

建物は鉄筋コンクリート造りだが、ロビーやアリーナはガラス張り。「地震や台風では避難所になるが、ミサイル攻撃は想定外」。管理者は取材時までシェルター指定のことも知らなかった。

韓国は100%超

政府は弾道ミサイルなどの武力攻撃に備え、3月にシェルター確保に関する基本方針を閣議決定した。シェルターの人口カバー率を2030年までに全市区町村で100%とする目標を掲げる。国民保護法に基づき、都道府県知事らに施設の指定を求めている。

全施設の総人口に対するカバー率は150%超だが、安全性が高い地下シェルターに限ると5%超しかない。スイスや韓国は地下施設だけをシェルターと定義し、カバー率は100%を超える。

熊本市の地下施設は12カ所で人口カバー率は5%。大西一史市長は「今からの整備は簡単でなく、国とともに検討する必要がある」と語る。

静岡県でも3月末、陸自富士駐屯地（小山町）に長射程ミサイルが配備された。同県には116カ所の地下シェルターがあるが、静岡市など都市部に集中。地下施設が現在1カ所しかない小山町を含めて追加候補は少なく「大幅増は物理的に難しい」（担当者）。

[東京電力ホールディングス](#)の柏崎刈羽原子力発電所がある新潟県柏崎市では、地下横断歩道15カ所が地下シェルターに指定されている。ただ近隣住民からは「有事のときに崩れないか不安だ」（80代男性）など懸念の声も上がる。

同じく立地自治体の同県刈羽村は地下施設は1カ所だけ。東電は原発訓練に航空機衝突を盛り込むが、大規模な武力攻撃への対応は「国との協議が必要」（稲垣武之所長）とする。4月中旬に営業運転を始めた同原発はテロ対策施設も未完成で、安全確保は道半ばだ。

島根県松江市にある[中国電力](#)の島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地する。同県の地下シェルターは3カ所の公営施設で「民間の地下施設は聞いたことがない」（県原子力安全対策課）。

茨城県東海村にも日本原子力発電の東海第2原発がある。30キロメートル圏内の人口は90万人超と全国の原発で最も多い。同県の地下シェルターは13カ所しかない。

追加負担重く

NPO法人の日本核シェルター協会は7人ほどを収容できる地下シェルターが、現状8000万～1億円かかるとみる。同協会が23年に設けたモデル設備は6000万円だったが、資材高などで整備費は増えている。

規模が大きい施設の費用負担は格段に重くなる。東京都は26年度から都営地下鉄の麻布十番駅（港区）で防災倉庫を地下シェルター（約1400平方メートル）に改修する。関連設備費などに約42億円の予算を組んだ。

日本核シェルター協会の担当者は「日本は軟弱地盤が多いため、追加費用がかかる可能性もある」と説明する。

沖縄県の実島諸島では台湾有事を念頭に、26年度から「特定臨時避難施設」が整備される。ミサイル攻撃や地上侵攻を想定、国が財政支援する。一方で全国の緊急シェルターへの支援制度はなく、地下整備も含めて自治体頼みなのが実情だ。

早稲田大学の上杉勇司教授（紛争解決学）は「攻撃対象になり得る施設の地域からいち早くシェルターを整備するのが望ましい」と指摘する。優先順位をつけ、地域での安全・安心を高める必要がある。

（北西厚一）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.